

南米[アルゼンチン]



1 農・畜産業の概況

全国の農業経営体 32 万戸の所有面積は、1 億 7700 万ヘクタールとなっており、このうち 3500 万ヘクタールが農耕地、1 億 4200 万ヘクタールが牧草地として利用されている。ブエノスアイレス州を中心とするパンパ地域は、平坦、かつ肥沃(ひよく)な土地条件に加え、気候も温暖で降雨に恵まれ、農畜産物の主要産地となっている。

アルゼンチンの農業が国内産業に占める比率は、実質国内総生産(GDP)の 6.7%と大きくないが、農産物輸出額は全輸出額の 5 割強を占め、農業は外貨獲得上、極めて重要な地位にある。2009 年の農林水産品(1次産品)およびその加工品の輸出額(FOB)は、前年比 30.6%減の 277 億 2 千万ドルとなった。その内訳は、穀物類が 32 億 1 千万ドル(52.6%減)、乳製品が 8 億 1 千万ドル(24.3%減)などとなっている。特に、穀物類の輸出額は、干ばつの影響や米国発の国際金融危機による国際価格の低下などにより、記録的な高水準となった前年から半分近く減少した。



2 畜産の動向

(1) 酪農・乳業

主に放牧酪農による生産が行われており、生乳生産はパンパ地域に集中している。ブエノスアイレス州(全生産量の 33.8%を占める)、サンタフェ州(同 12.7%)、コルドバ

州(同 10.2%)が主要生産州である。乳牛の品種はホルスタイン種が約 98%を占めている。

生乳生産量は、乳業工場の近代化や加工処理能力の拡大などを背景に、92 年以降一貫して前年を上回って推移し、99 年には 103 億 3000 リットルに達した。しかし、経

済危機などの影響を受け、国内需要が後退し、生乳生産量の増加が続いて供給過剰となったことから、99年に生乳価格が急落し、これに伴う収益性の悪化による経営離脱や、大豆の国際価格の上昇による優良草地の大豆畑への転換などから生乳生産量の減少が続き、輸入超過となった。その後、2002年の通貨切り下げによる価格の優位性から2004年～2006年まで乳製品輸出は大幅に増加したが、2007年は長雨による牧草地の冠水や政府の輸出管理の強化から、大幅に減少した。2008年は、酪農経営に対する補てん制度の実施や、生産者価格の上昇などから、生産量は100億リットルを上回る程度まで回復したが、2009年は2008年後半からの金融危機の影響もあり、前年に比べわずかな増加にとどまった。

① 生乳の生産動向

2009年の生乳生産量は、前年比0.5%増の100億5500万リットルとなった。生乳生産量が伸び悩んでいる一方で、優良な酪農経営をみると、放牧主体型から配合飼料多給型の酪農に転換し、搾乳牛1頭当たり年間9000リットルを達成している経営も見られた(主要生産州

における搾乳牛1頭当たり年間生乳生産量は約6,000リットル)。

② 牛乳・乳製品の需給動向

2009年の牛乳・乳製品の消費量(生乳換算ベース)は、81億5900万リットルと生乳生産量の81.1%を占め、1人当たり年間消費量は201リットルとなった。このうち飲用乳は44リットル、乳製品は同31.6キログラムとなっている。

乳製品の生産量は、ヨーグルトが51万5千トン、チーズが50万9千トン、粉乳が24万8千トンなどとなっている。

また、乳製品の輸出量は、飲用乳、バターやヨーグルトなどが減少したもののチーズの増加から、前年比0.3%増の20億400万リットルとなった。メルコスル諸国向け輸出は、2001年以降生乳生産の増加などにより減少傾向で推移し、近年は3割台まで低下している。品目別で最大の輸出量となる全粉乳では、約36%がアルジェリアに輸出され、メルコスル諸国に占める割合は39%であった。

表1 牛乳・乳製品の需給

(単位:百万リットル)

区分/年	2005	2006	2007	2008	2009
生乳生産量	9,493	10,162	9,527	10,010	10,055
輸出量	2,215	2,850	1,815	1,998	2,004
輸入量	53	20	23	13	10
消費量	7,085	7,387	7,633	8,030	8,159
1人当たりの消費量(リットル)	184	190	194	202	201

資料:アルゼンチン農牧漁業食糧庁(SAGPyA)

注:消費量は生乳換算ベース。

③ 牛乳・乳製品の価格動向

2009年の生乳価格(乳業メーカーによる生乳1リットル当たりの生産者支払い価格)は、国内消費が増加したこ

とに加え、乳製品の国際価格が堅調であったことから、前年を11.5%上回る1リットル当たり0.97ペソとなった。また、牛乳(低温殺菌乳)の卸売価格は、同5.7%上回る1.29ペソとなった。

(2)肉牛・牛肉産業

肉牛生産は、肥沃(ひよく)なパンパ地域を中心に、アンガス、ヘレフォードなどのヨーロッパ品種およびその交雑種による放牧肥育を主体とした生産が一般的に行われている。

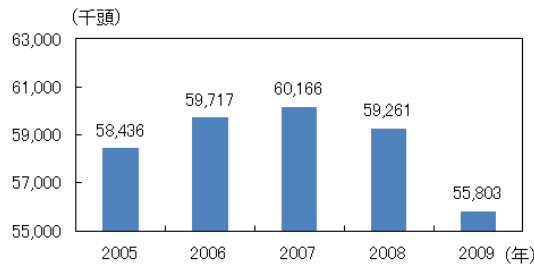
家畜衛生に関しては、2007年5月に北パタゴニアB地域と呼ばれるリオネグロ州とネウケン州が新たな口蹄疫ワクチン不接種清浄地域のステータスを獲得した。またBSEステータスについては、ウルグアイ、豪州、シン

ガポール、ニュージーランドとともに、無視できるリスクの国と評価されている。

① 牛の飼養動向

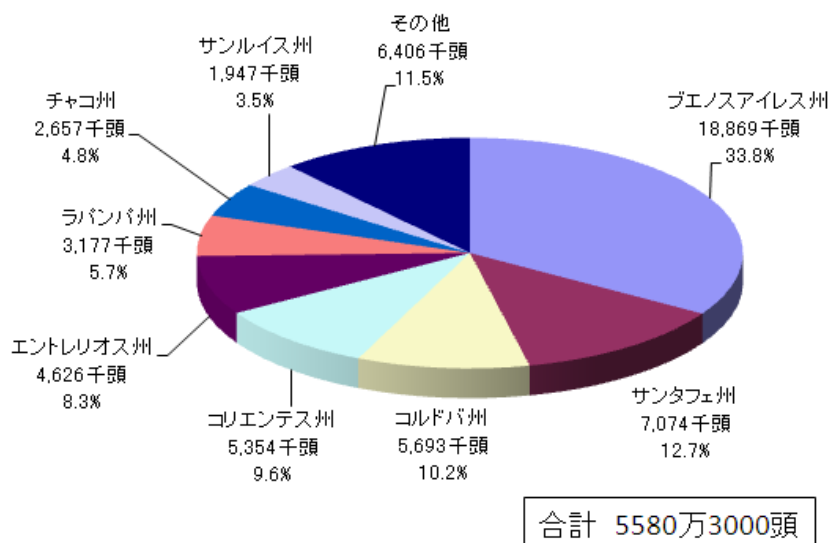
牛飼養頭数は、2007年まで増加傾向で推移したが、2009年は降雨不足などから前年比5.8%減の5580万頭となった。州別では、ブエノスアイレス州(34%)、サンタフェ州(13%)、コルドバ州(10%)、の3州で全体の6割近くを占める。

図1 牛飼養頭数の推移



資料: SENASA(国家動植物衛生機構)

図2 牛の州別飼養頭数(2009年)



資料: SENASA(国家動植物衛生機構)

② 牛肉の需給動向

ア 生産

2009年のと畜頭数は、ブエノスアイレス州やコルドバ州など一部地域の干ばつの影響、パンパ地域での大豆栽培面積拡大に伴う牧草地減少による肉牛経営の収益悪化から、繁殖めす牛のと畜が行われたことが原因となり、前年比11%増の1618万頭、牛肉生産量(枝肉重量ベース)は同9%増の34万トンとなった。

イ 輸出

2009年の牛肉輸出量(枝肉重量ベース)は、2008年国際金融危機の影響により一時冷え込んだ海外市場も2009年の後半にかけて回復し、66万1千トンと過去最高

を記録した。輸出額も対前年54.1%増の6億5300万ドルと過去最高であった。

牛肉の種類別内訳(製品重量ベース)を見ると、生鮮肉では前年比70.1%増の36万トン、加工肉が同2.0%増の3.6万トンなどであった。国別シェアでは、生鮮肉についてはロシアが39.1%、チリが12.2%、イスラエルが8.4%などとなっている。加工肉については米国および英国が共に全体の5割を占めた。

また、EU向けヒルトン枠(一定基準を満たす骨なし高級生鮮牛肉に係る関税割当制度)についてはドイツが全体の5割を占めた。なお、ヒルトン枠年間配分数量は、2004年より2万8000トンであったが、2009年の消化率は80.1%で、前年の67.7%をかなり上回った。

表2 牛肉需給の推移

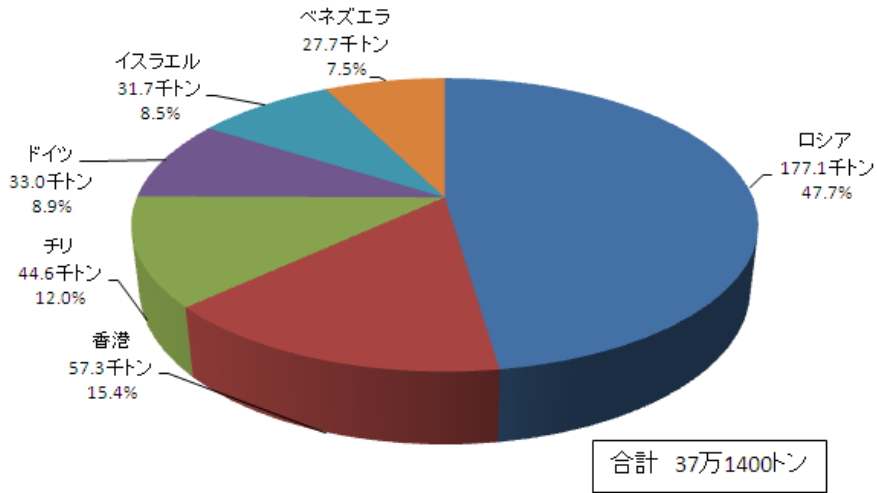
(単位:百万リットル)

区分/年	2005	2006	2007	2008	2009
生乳生産量	9,493	10,162	9,527	10,010	10,055
輸出量	2,215	2,850	1,815	1,998	2,004
輸入量	53	20	23	13	10
消費量	7,085	7,387	7,633	8,030	8,159
1人当たりの消費量(リットル)	184	190	194	202	201

資料: SAGPyA

注: 生産量、輸出量は枝肉重量ベース

図3 牛肉の輸出先国



資料: SENASA

注1: 製品重量ベース

注2: 生鮮肉(冷蔵、冷凍)、加工肉、ヒルトン碎、内臓含む。

ウ 消費

2009年の1人当たり牛肉消費量は、前年比1%増の69キログラムとなった。

③ 価格動向

主要な家畜市場であるリニエルス家畜市場(ブエノスアイレス市)における2009年の肥育牛(去勢牛)価格は、国内供給が増加したものの、国内消費や輸出が増加したことから、前年を1.3%上回る生体1キログラム当たり3.01ペソとなった。サーロインの小売価格は、前年を6.4%上回る1キログラム当たり14.47ペソとなった。

3 飼料穀物

世界のトウモロコシ生産の約2%を占めるアルゼンチンでは、放牧を中心とした畜産が行われていることから飼料需要が少ない。このため、トウモロコシの輸出量は世界貿易量の約2割を占め、米国に次ぐ世界第2位となっている。しかし、土

地当たりの収益は大豆に比べ低いことから、トウモロコシ生産量は大豆に比べ減少傾向にある。

一方、大豆生産量は世界の約2割を占めており、大豆の国際市場に大きな影響力を持つ。トウモロコシと大豆は作付

け時期が重なり競合するため、価格関係が作付面積に影響する。また小麦は、大豆の裏作として生産される冬小麦が生

① 主要な政策

アルゼンチンでは主に2つの政策がとられている。輸出登録制度と輸出課徴金制度である。

輸出登録制度は、国内の主要食料価格上昇抑制のため1976年に採択された制度で、輸出限度数量や、輸出許可書の有効期間などが定められている。本制度により、輸出より国内への食料安定供給を優先していたが、政府は2009年6月に、トウモロコシと小麦の輸出申告から輸出までの期間を延長する緩和策を出し、さらに10月には両品目の輸出限度数量を撤廃した。これにより、両品目の国内供給量が不足した場合は国内への供給を優先するという条件付きではあるが、恒常的な輸出が可能になった。今回の制度変更の背景には、大豆生産に押されているトウモロコシと小麦に増産意欲を与えようとする狙いがある。

② 飼料穀物の需給動向

2008/09年度のトウモロコシ生産量は、西部地域の干ばつの影響で前年度比40.6%減の1308万トンまで減少した。また、2009年の輸出に関しても、国際金融危機による国際価格下落を反映して、前年比46.8%減の798万トンとなった。

産の大部分を占める。

輸出課徴金制度は、2002年1月の通過切り下げに伴う大幅な税収減を補完するため、通貨切り下げで恩恵を受ける主要輸出農畜産物に対し設けたもので、2002年3月より実施された。しかし、経済回復に伴うインフレの進行で食料品価格が上昇したため、農産品の国内供給の安定を図ることを目的として、品目ごとにたびたびの税率の変更を行っている。2008年3月には輸出課徴金制度を改正し、生産過多な大豆などの税率を引き上げる一方、トウモロコシなどの税率を引き下げようとしたが、農牧団体などの強い反対により、結局廃案となった。その後、トウモロコシの税率は2008年12月に25%から20%に引き下げられたが、大豆は2007年12月の35%から据え置かれたままである。

大豆、小麦、ソルガムにおいても、トウモロコシと同様に生産量・輸出量が減少した。品目別の主な輸出先を見ると、トウモロコシはイラン、アルジェリアおよびエジプト、ソルガムはチリおよび日本、小麦はブラジル、大豆(粒)および大豆油は中国およびオランダ、大豆油かすはイランおよびマレーシアとなっている。

表3 主要穀物生産量の推移

区分／年度		2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
トウモロコシ	作付面積(千ヘクタール)	3,404	3,190	3,578	4,239	3,494
	収穫面積(千ヘクタール)	2,783	2,447	2,838	3,412	2,337
	生産量(千トン)	20,483	14,446	21,755	22,017	13,079
	単収(トン/ヘクタール)	7.36	5.90	7.67	6.45	4.04
大豆	作付面積(千ヘクタール)	14,395	15,393	16,141	16,604	18,033
	収穫面積(千ヘクタール)	14,032	15,130	15,981	16,387	16,768
	生産量(千トン)	38,300	40,537	47,483	46,238	30,933
	単収(トン/ヘクタール)	2.73	2.68	2.97	2.82	1.77
小麦	作付面積(千ヘクタール)	6,260	5,222	5,676	5,948	4,732
	収穫面積(千ヘクタール)	6,067	4,976	5,540	5,774	4,263
	生産量(千トン)	15,960	12,593	14,548	16,348	8,373
	単収(トン/ヘクタール)	2.63	2.53	2.63	2.83	1.96
ソルガム	作付面積(千ヘクタール)	617	577	700	807	827
	収穫面積(千ヘクタール)	558	498	594	619	457
	生産量(千トン)	2,894	2,328	2,795	2,937	1,805
	単収(トン/ヘクタール)	5.19	4.67	4.70	4.75	3.40

資料:SAGPyA

表5 主要穀物の生産者販売価格

(単位:ペソ/トン)

区分／年	2005	2006	2007	2008	2009
トウモロコシ	203.7	284.6	367.9	447.6	422.0
大豆	495.2	530.0	677.6	901.2	947.4
小麦	292.6	335.5	452.1	531.3	505.7
ソルガム	143.6	210.4	337.6	404.5	360.7

資料:SAGPyA

③ 価格動向

2009年の穀物1トン当たりの生産者販売価格については、トウモロコシは前年を5.7%下回る422.0ペソ、大豆は同

5.1%上回るトン947.4ペソ、小麦は同4.8%上回る505.7ペソ、ソルガムは同10.8%下回る360.7ペソとなった。

図4 ブエノスアイレス市リエルス家畜市場での買い付け風景

